

# 四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

大 陽 日 酸 株 式 会 社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月8日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部長 梶谷 和之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部長 梶谷 和之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (百万円)	133,436	150,861	581,586
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	11,703	13,624	50,176
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	6,481	7,611	34,740
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△10,973	8,351	40,733
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	305,054	355,179	351,576
資産合計 (百万円)	752,624	918,868	924,281
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	14.98	17.59	80.28
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.5	38.7	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,294	16,043	74,596
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,676	△10,799	△147,082
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	△14,379	80,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,225	43,684	52,857

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）における世界経済は、中国では政府主導のインフラ投資に支えられ、景気は持ち直しの動きが見られます。米国では、政権の政策動向が不透明ではあるものの、雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかに拡大しております。わが国経済は株式市場で安定感を取り戻し、企業収益に向上の兆しが見えます。雇用・所得環境の改善は続いており、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益1,508億61百万円（前年同期比 13.1%増加）、コア営業利益140億37百万円（同 15.8%増加）、営業利益143億37百万円（同 16.3%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益76億11百万円（同 17.4%増加）となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

#### ① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の売上収益は、前年同期比で微増となりました。また、ハードグッズは溶断機器・溶接材料の需要増により、売上収益は前年同期を大幅に上回りました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は、液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加し、順調に推移しました。エレクトロニクス向け機器・工事は大型案件の完成により、売上収益は大幅に増加しました。

エネルギー関連では、LPガスは、輸入価格上昇の影響で販売価格も上がり、売上収益は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、780億3百万円（前年同期比 5.2%増加）、セグメント利益は、72億83百万円（同 19.9%増加）となりました。

#### ② 米国ガス事業

産業ガス関連では、2016年9月から連結しているエア・リキード社からの買収事業による大幅な収益貢献がありました。既存事業においては、パッケージガスの売上収益は減少しましたが、バルクガスの売上収益は、炭酸ガスの出荷増もあり増加しました。

エレクトロニクス関連では、機器・工場の売上収益は増加しました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、417億76百万円（前年同期比 28.5%増加）、セグメント利益は、31億24百万円（同 53.7%増加）となりました。

#### ③ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、シンガポール、マレーシアは減収となりましたが、2016年12月に連結子会社化したオーストラリアのスパガス社による業績への寄与がありました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガス及び機器・工場の売上収益は、台湾を中心とする需要増により、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、238億57百万円（前年同期比 23.2%増加）、セグメント利益は、20億20百万円（同 61.6%増加）となりました。

#### ④ サーモス他事業

サーモス事業は、ケータイマグやタンブラーの販売は堅調に推移するも、前年同期ほどのインバウンド需要はなく、売上収益は減少しました。

以上の結果、サーモス他事業の売上収益は、72億24百万円（前年同期比 2.5%減少）、セグメント利益は22億8百万円（同 24.6%減少）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,188億68百万円で、前連結会計年度末比で54億13百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ19銭の円高となるなど、約11億円少なく表示されております。

##### 〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の減少等により、前連結会計年度末比で88億53百万円減少し、2,592億78百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で34億40百万円増加し、6,595億89百万円となっております。

##### 〔負債〕

流動負債は、営業債務の減少や社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末比で17億70百万円減少し、2,118億31百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金の減少や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末比で67億77百万円減少し、3,270億39百万円となっております。

##### 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で31億34百万円増加し、3,799億97百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は38.7%で前連結会計年度末に比べ0.7ポイント高くなっております。

#### （3）キャッシュ・フローの分析

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額等により営業活動によるキャッシュ・フローは160億43百万円の収入となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは107億99百万円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出等により財務活動によるキャッシュ・フローは143億79百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、436億84百万円となりました。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

##### ① 当社グループの対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### ② 会社の支配に関する基本方針

###### ②-1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

## ②-2 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

### ②-2-1 企業価値向上への取組み

当社は、2018年3月期を初年度とする4ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 2」にもとづき、①構造改革、②イノベーション、③グローバル化、④M&Aの4つを戦略の柱として企業価値向上に取り組んでおります。

### ②-2-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、当社のコーポレート・ガバナンスの指針となるコーポレート・ガバナンス原則を取締役会で制定しております。当社は、当社グループの持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 監督と執行を分離することにより、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
- (5) 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行う。

また、内部統制システムについては、当社は「大陽日酸グループ行動規範」を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、チーフコンプライアンスオフィサー(以下、CCO)を任命し、CCOがコンプライアンス委員会の委員長として、当社グループのコンプライアンスの確保に努めております。さらに当社グループのリスクを横断的に管理するリスクアセスメント委員会と、保安、安全、品質、環境及び知的財産に関する技術リスクを重点的に管理する技術リスクマネジメント委員会を設けて、当社事業に伴うリスクの管理を行っております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしなが、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

### ②-2-3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、その是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまのご検討のための時間の確保に努める等、会社法及び金融商品取引法等関係法令の許容する範囲内で適切な措置を講じます。

### ②-2-4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記②-2-1及び2に記載した各取組みが、②-1に記載した基本方針に従い、当社をはじめとする当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、661百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	433,092,837	433,092,837	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	433,092	—	37,344	—	56,433

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 175,900	—	単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 757,700	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,910,300	4,319,103	同上
単元未満株式	普通株式 248,937	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	—	—
総株主の議決権	—	4,319,103	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式72株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株、福西産業(株)所有の相互保有株式73株及び(株)証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	175,900	—	175,900	0.04
(相互保有株式) 幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	119,000	256,000	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	80,200	122,900	203,100	0.05
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	10,000	102,600	112,600	0.03
北関東日酸(株)	栃木県小山市大字横倉新田503	—	74,000	74,000	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	45,800	45,800	0.01
岡安産業(株)	東京都江東区亀戸6-57-23	29,000	10,600	39,600	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	25,800	25,800	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	—	700	700	0.00
福西産業(株)	大阪府大阪市此花区梅香1-26-9	100	—	100	0.00
計	—	432,200	501,400	933,600	0.22

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		52,857	43,684
営業債権		149,979	146,402
棚卸資産		51,935	54,069
その他の金融資産	8	5,533	6,062
その他の流動資産		7,826	9,059
流動資産合計		268,132	259,278
非流動資産			
有形固定資産		379,553	384,040
のれん		123,602	123,056
無形資産		51,305	50,128
持分法で会計処理されている投資		22,958	21,932
その他の金融資産	8	65,178	66,979
退職給付に係る資産		8,443	8,420
その他の非流動資産		709	693
繰延税金資産		4,399	4,338
非流動資産合計		656,149	659,589
資産合計		924,281	918,868

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		73,046	68,813
社債及び借入金	7, 8	88,720	92,557
未払法人所得税		6,289	3,641
その他の金融負債	8	30,152	28,460
引当金		534	538
その他の流動負債		14,858	17,820
流動負債合計		213,602	211,831
非流動負債			
社債及び借入金	8	263,833	253,823
その他の金融負債	8	5,622	5,563
退職給付に係る負債		4,216	4,240
引当金		5,859	5,927
その他の非流動負債		13,783	13,668
繰延税金負債		40,501	43,815
非流動負債合計		333,816	327,039
負債合計		547,419	538,871
資本			
資本金		37,344	37,344
資本剰余金		52,988	53,107
自己株式		△250	△250
利益剰余金		261,717	264,462
その他の資本の構成要素		△224	514
親会社の所有者に帰属する持分合計		351,576	355,179
非支配持分		25,286	24,817
資本合計		376,862	379,997
負債及び資本合計		924,281	918,868

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	4	133,436	150,861
売上原価		△84,111	△94,207
売上総利益		49,325	56,654
販売費及び一般管理費		△38,009	△43,573
その他の営業収益		614	866
その他の営業費用		△299	△376
持分法による投資利益		697	766
営業利益		12,328	14,337
金融収益		641	642
金融費用		△1,266	△1,355
税引前四半期利益		11,703	13,624
法人所得税		△4,808	△5,726
四半期利益		6,894	7,898
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,481	7,611
非支配持分		413	287
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	14.98	17.59

【要約四半期連結包括利益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	6,894	7,898
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,682	2,152
確定給付制度の再測定	0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△7	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,688	2,152
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,202	△1,001
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	△228	43
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△697	△367
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16,128	△1,325
税引後その他の包括利益合計	△17,816	827
四半期包括利益	△10,922	8,725
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△10,973	8,351
非支配持分	51	374

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金					
2016年4月1日残高		37,344	55,545	△244	232,877					
四半期利益		—	—	—	6,481					
その他の包括利益		—	—	—	—					
四半期包括利益		—	—	—	6,481					
自己株式の取得		—	—	△1	—					
自己株式の処分		—	0	0	—					
配当	6	—	—	—	△3,896					
支配継続子会社に対する持分変動		—	△532	—	—					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	1					
連結範囲の変動		—	—	—	—					
その他の増減		—	—	—	—					
所有者との取引額等合計		—	△532	△1	△3,894					
2016年6月30日残高		37,344	55,013	△245	235,463					
その他の資本の構成要素										
	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
2016年4月1日残高		△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866	
四半期利益		—	—	—	—	—	6,481	413	6,894	
その他の包括利益		△15,550	△228	△1,676	0	△17,454	△17,454	△362	△17,816	
四半期包括利益		△15,550	△228	△1,676	0	△17,454	△10,973	51	△10,922	
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△1	—	△1	
自己株式の処分		—	—	—	—	—	0	—	0	
配当	6	—	—	—	—	—	△3,896	△784	△4,681	
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	△532	△240	△772	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△0	△0	△1	—	—	—	
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	—	△55	△55	
所有者との取引額等合計		—	—	△0	△0	△1	△4,429	△1,080	△5,509	
2016年6月30日残高		△30,391	△560	8,429	—	△22,522	305,054	23,379	328,434	



当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2017年4月1日残高		37,344	52,988	△250	261,717
四半期利益		—	—	—	7,611
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	7,611
自己株式の取得		—	—	△0	—
自己株式の処分		—	—	—	—
配当	6	—	—	—	△4,762
支配継続子会社に対する 持分変動		—	119	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	1
連結範囲の変動		—	—	—	△104
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	119	△0	△4,865
2017年6月30日残高		37,344	53,107	△250	264,462

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高		△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862
四半期利益		—	—	—	—	—	7,611	287	7,898
その他の包括利益		△1,429	43	2,126	△0	740	740	86	827
四半期包括利益		△1,429	43	2,126	△0	740	8,351	374	8,725
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	6	—	—	—	—	—	△4,762	△630	△5,392
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	119	△217	△98
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△1	0	△1	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△104	△25	△130
その他の増減		—	—	—	—	—	—	31	31
所有者との取引額等合計		—	—	△1	0	△1	△4,748	△842	△5,590
2017年6月30日残高		△17,564	△21	18,100	—	514	355,179	24,817	379,997

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,703	13,624
減価償却費及び償却費	9,030	10,810
受取利息及び受取配当金	△641	△639
支払利息	854	1,159
持分法による投資損益(△は益)	△697	△766
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△214	△321
営業債権の増減額(△は増加)	3,618	3,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,188	△2,289
営業債務の増減額(△は減少)	△5,017	△4,248
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△568	27
その他	1,698	△140
小計	16,594	20,767
利息の受取額	73	68
配当金の受取額	2,108	1,982
利息の支払額	△849	△1,134
法人所得税の支払額	△7,633	△5,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,294	16,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,447	△10,664
有形固定資産の売却による収入	264	861
投資の取得による支出	△199	△566
投資の売却及び償還による収入	2	12
その他	△296	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,676	△10,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,159	2,666
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	-	4,000
長期借入れによる収入	15,828	3,681
長期借入金の返済による支出	△4,444	△6,489
社債の償還による支出	7	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△801	△2,062
配当金の支払額	6	△4,762
非支配持分への配当金の支払額	△784	△630
その他	△651	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	△14,379
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△699	△526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△990	△9,661
現金及び現金同等物の期首残高	49,216	52,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	363
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,225	43,684

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

大陽日酸株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト（<http://www.tn-sanso.co.jp>）で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。詳細については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

当社の親会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月8日に、当社代表取締役社長 市原裕史郎によって承認されております。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス他事業	合計	調整額（注1）	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	74,153	32,505	19,369	7,408	133,436	—	133,436
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,513	1,889	104	331	3,838	△3,838	—
計	75,667	34,394	19,473	7,739	137,274	△3,838	133,436
セグメント利益（注2）	6,072	2,032	1,250	2,928	12,284	△158	12,126

（注）1. セグメント利益の調整額△158百万円には、セグメント間取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	78,003	41,776	23,857	7,224	150,861	—	150,861
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,646	2,207	416	309	5,579	△5,579	—
計	80,650	43,983	24,273	7,533	156,441	△5,579	150,861
セグメント利益（注2）	7,283	3,124	2,020	2,208	14,637	△599	14,037

（注）1. セグメント利益の調整額△599百万円には、セグメント間取引消去△268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
セグメント利益	12,126	14,037
固定資産売却益	201	299
営業利益	12,328	14,337
金融収益	641	642
金融費用	△1,266	△1,355
税引前四半期利益	11,703	13,624

## 5. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	6,481	7,611
期中平均普通株式数 (千株)	432,768	432,764
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14.98	17.59

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 6. 配当

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

### (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,896	9	2016年3月31日	2016年6月22日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

### (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,762	11	2017年3月31日	2017年6月21日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 7. 社債

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

償還した社債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	償還金額
第10回無担保社債 期間 2012年-2017年 利率 0.437%	10,000

## 8. 金融商品

### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

#### (1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	35,218	—	16,548	51,767
デリバティブ資産	—	214	—	214
合計	35,218	214	16,548	51,982
負債				
デリバティブ負債	—	255	—	255
合計	—	255	—	255

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	38,442	—	16,304	54,747
デリバティブ資産	—	228	—	228
合計	38,442	228	16,304	54,975
負債				
デリバティブ負債	—	202	—	202
合計	—	202	—	202

#### 株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

#### デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
期首残高	16,366	16,548
その他の包括利益（注）	81	△118
購入	5	541
売却	△1	△3
連結範囲の変動	—	△612
その他の増減	△61	△50
四半期末残高	16,391	16,304

（注）要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。



(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	252,580	—	252,020	—	252,020
社債	65,000	—	65,171	—	65,171
合計	317,580	—	317,192	—	317,192

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	249,689	—	249,885	—	249,885
社債	55,000	—	55,117	—	55,117
合計	304,689	—	305,002	—	305,002

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。